

# アメリカ経済：80年代から 90年代への課題

若 林 努

---

## ◆キーワード

生産性 (Productivity)    雇用と失業 (Employment and unemployment)    貿易赤字 (Trade deficit)    インフレーション (Inflation)    財政赤字 (Financial deficit)

## 1. はじめに

21世紀を目前にした世界経済は、混沌とした状態になってきた。とりわけアメリカ経済は、これまで多くの専門家達が予想したよりもはるかに悪い経済パフォーマンスを70年代、80年代に示した。未来学者ハーマン・カーンは「2000年」という著書で、21世紀までにアメリカ経済は年率4パーセントの経済成長を達成すると予想したが、アメリカ経済の実態は、80年代に入って生産性が年率わずか1パーセントしか上昇せず、社会全体でみた貧富の差は拡大し、貧困層は拡大することになった。このような状況を前にして、アメリカ国民は苛立ちと政治的反発を抱くようになった。その反発のはけ口は、主に同盟諸国、特に日本やEC諸国との貿易摩擦、経済摩擦という形で、その矛先が向けられている。この小論においては、このようなアメリカ経済の実態と問題点を吟味することで、90年代のアメリカ経済の動きを検証しようというものである。

## 2. 生産性の問題 (productivity)

これまで多くの専門家によって、アメリカ経済全体における生産性上昇率鈍化の主要な要因として、次のような指摘がなされてきた。第一に、産業部門間の労働移動によるものであった。第二次大戦後の生産性上昇は、相対的に生産性の低い農業部門から生産性の高い工業部門へと労働力が大量に移動し、一人当たりの産出高が増大したことに大きく依存していた。しかし、60年代になって農業人口の激減によって人口移動も小規模になり、労働移動による生産性上昇率は大きく低下することになった。第二に、労働、資本における質的な変化ならびに労働に対する資本比率の上昇率の低下も要因とみなされてきた。それは労働の構成の変化、特に戦後ベビーブーマーの労働市場への進出と婦人労働の増加による未熟練労働力の増大によるものであった。資本については、設備の老朽化と、従来の安価な石油エネルギー価格の高騰による、古い設備の不効率が指摘された。民間投資の低迷による資本・労働比率の鈍化も指摘されてきた。第三に、60年代後半から技術開発投資が減少したことによる技術革新のテンポが鈍化し、新製品の開発、生産工程の改良が著しく停滞したことであった。その他に、70年代の二回の石油危機によるエネルギー価格の高騰は、生産設備を急速に陳腐化させ、工業部門の生産性を著しく悪化させるとともに、労働集約化の進展も指摘されてきた。これらの要因による、70年代以降のアメリカ経済の生産性上昇の鈍化は、アメリカ経済の停滞を象徴するものであった。1900年代初期のアメリカの労働者一人当たりの生産高は、年率平均2.3パーセントの率で上昇し、50年代60年代には、2.6パーセントで上昇してきた。ところが70年代に入ると1.2パーセントの低い生産性上昇を示したに過ぎなかった。

以上のような要因が指摘され、多くの専門家達も同意したことがらであったが、90年代になってこれらの要因が、全てアメリカの生産性の鈍化の要因としてあてはまるかどうかは、疑わしくなってきた。アメリカ経済における生産性上昇の低下が顕著になり始めたのは73年の第一次石油危機を契機に

アメリカ経済：80年代から90年代への課題

表－1：アメリカの生産性の伸び率；1899－1990

09－19	19－29	29－39	39－49	49－59	59－69	69－79	79－90
1.8%	2.3%	1.6%	2.6%	3.1%	2.6%	1.1%	1.2%

出所：Historical Statistical Abstract, Dept. Commerce, 1990

表－2：生産性の年平均伸び率；1960－1989

項目／年	1960	1970	1975	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989
1. Output per hour	1.7	0.9	2.1	-0.3	2.6	2.0	2.2	1.2	2.0	-0.2
2. Output	1.8	-0.9	-2.1	-1.1	8.4	4.2	3.1	4.1	5.3	2.1
3. Hours	0.1	-1.8	-4.1	-0.8	5.7	2.2	0.8	2.9	3.2	2.3
4. Compensation per hour	4.3	7.5	9.9	10.5	4.1	4.4	5.1	3.8	4.9	3.0
5. Real hourly compensation	2.6	1.7	0.7	-2.6	-0.2	0.8	3.2	0.1	0.7	-1.7
6. Unit labor cost	2.6	6.5	7.7	10.9	1.5	2.3	2.8	2.6	2.8	3.2

出所：Statistical Abstract, Dept. of Commerce, 1991

した5年間であった。しかし、この期間は、アメリカのみならず世界的にも生産性の上昇が鈍化した。特に、西ドイツ、日本の生産性の鈍化はアメリカよりも激しいものであった。これらのことからして、エネルギー危機による生産性上昇の鈍化は証明されたことになったが、しかしながら、80年代にエネルギー価格が急落し、実質ベースで第一次石油危機のおきる前の水準に価格が戻ったにもかかわらず、生産性の上昇の鈍化は継続することになった。このことから、石油価格上昇による生産性鈍化説もやや説得力が薄れてくることになった。ここに来て、生産性の鈍化の要因がはっきりしなくなってきた。しかしながらいぜんとして、90年代に入ってもアメリカの生産性の鈍化は続いているのである。この要因はどこに求められるのであろうか。

### 3. 雇用、失業の問題（employment and unemployment）

アメリカ経済はいろいろな政策のもとで雇用を創出する点において、ヨーロッパや日本と比較して勝れた実績を持っているようである。雇用の変化は、

もともと潜在労働力、総産出高への需要および産出高1単位あたり労働コストの変化に依存するとされている。70年代のアメリカの民間雇用は、年率2.7パーセントで増大し、この間の成人人口の年率1.8パーセントの伸びと比べてかなりの効率で増大した。しかしながら、70年代後半の拡張的金融政策により1979年の半ばまで需要の急激な伸びが生じ、その結果としてインフレ率の上昇は、実質賃金率を低下させることになった。第一期レーガン政権の4年間に於いて、成人人口が年率1.2パーセント伸びる中で民間雇用は年率1.6パーセント上昇した。この時期に雇用の伸びが70年代より低下したのは、80年代の成人人口の伸び率の低下に要因があったものと思われる。レーガン政権の移転支出の選択的削減は、低所得労働者に影響を与えることになり、彼らの労働供給を0.1パーセントから0.9パーセントに増加させることになった。また、個人所得税率の引下げは、成人女性ならびに62歳以上の人々の労働供給を1.2パーセントから2.9パーセントに増加させることになった。

このようにして、アメリカ経済は70年代から80年代にかけて、ベビーブーム世代、女性、高齢者、移民などの莫大な数の労働者がアメリカの労働市場に参入したにもかかわらず、そのほとんどを吸収してきた。しかしながら、雇用の創出の面においては、アメリカの成果は、他の諸国に比べて際立ったものであったが、この間の失業率もかなり高い率を示すことになった。しかし、失業率の変化はもっぱら景気の状態に反映されるものとみられる。

アメリカの失業率は、77年と78年に低下し、79年から82年にかけて上昇した。そして、83年から84年の景気回復時に急激に低下した。70年代から80年代にかけて、アメリカの失業率は年率5～7パーセントで推移してきた。

この問題に取り組むために、政府は、ハンフリー＝ホーキンス法（完全雇用および均衡成長法）を1978年に制定して、4パーセントという目標失業率を設定し、政府ならびに連邦準備制度理事会は、この目標を年次ベースで報告することを義務づけた。この法律によって失業率の低下が期待されたが、この法案の通過した後、失業率が急激に上昇したため、年次報告の効果をうまく利用することが出来なかった。特に、80年代に高失業率が継続した要因

を説明するには、詳細な経済的分析を必要とするが、考えられるのはこの時期に既婚女子の就業の急拡大が既婚男子の失業率の増大に影響を与えたこと、共稼ぎ世帯の労働移動性の低さが、地域間の雇用シフトを困難にしたためと考えられる。これまでアメリカ政府の失業対策は、インフレ対策との絡みで、それほど積極的なものではなかった。

1969年末に安定したインフレと調和する失業率「自然失業率」が存在するという仮説が定説となってから、多くの経済学者、エコノミスト、政府関係者達がこの説に同意するようになった。この「自然失業率」の説とは、もし、政府が「自然失業率」の水準以下に失業率を引き下げようと需要の拡大をはかれば、インフレが加速することになる。逆に、インフレ率の低下を望むのであれば、需要を縮小することになり、需要の拡大を維持するために、結果として失業率をその水準以上に高め置かなければならない。この考え方に立つかぎり、インフレを抑制する最低失業率が容認され、この水準が「自然失業率」なのである。自然失業率の水準は不変なものではなく、長期的な政策や経済構造の変化によって変動する。現在、アメリカの自然失業率は、5～7パーセントとされている。

表－3：失業率とインフレ率

	1970	'75	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89
インフレ率	5.7	9.1	11.3	13.5	10.3	6.2	3.2	4.3	3.6	1.9	3.6	4.1	4.8
失業率	3.3	6.9	4.4	5.0	5.8	7.6	9.0	6.6	6.1	6.1	5.7	4.7	4.4
白人	3.1	6.5	3.9	4.4	5.1	6.8	8.0	5.7	5.3	5.5	5.0	4.0	3.8
黒人	4.7	10.9	8.8	9.6	11.4	13.9	16.8	13.3	12.0	10.7	10.6	10.0	9.2
男性	2.9	6.7	4.0	4.9	5.8	7.9	9.8	6.9	6.1	6.2	6.0	5.1	4.7
女性	4.0	7.4	4.9	5.0	5.7	7.2	7.9	6.1	6.0	5.8	5.2	4.2	4.0

出所：Statistical Abstract, Dept. of Commerce, 1991

表－3から、失業率の低い年はインフレ率が上昇し、高い年に下がる傾向にあることがわかる。このようにしてみると、もし政府が現在のインフレ率

を伴う需要拡大を望むならば、5～7パーセントという失業率は、インフレ対策のうえからアメリカ経済に定着してしまうことになりそうである。しかし、自然失業率は不変なものでないため、政府は自然失業率を下げるような政策を取るべきである。しかし、問題はこの自然失業率を下げるような具体的な政策について、最適な考えが見いだせないことである。

#### 4. 貿易赤字の現状と問題 (trade deficit)

アメリカの貿易赤字の問題は、81年から84年にかけて急激に表面化してきた。81年のアメリカの貿易収支は、まだ健全なものであった。工業製品の輸出額は輸入額を上回り、農産物の輸出や在外資産からの収入も石油の輸入額を上回っていた。経常収支もわずかながら黒字であった。ところが84年の後半になると、経常収支は年1000億ドルを越える赤字になり、この水準は恒常化することになったのである。

アメリカの貿易の推移を統計数値でみると、輸出入の増加率は60年代に大幅に増え、70年代になるとさらに加速しているのがわかる。80年代に入ると、輸出は停滞し、輸入の増加も小幅になっている。表－4より、貿易収支は60年代半ばまで黒字が増大し、その後は大幅に減少している。70年代に入ると赤字に転落し、80年代に入るとその額は巨額に達し、88年には1527億ドルにも達した。特に、80年代において、輸出が停滞したのに対して、輸入が増加したために貿易赤字が大幅に増大することになった。

貿易の増大に伴ってアメリカの貿易依存度（輸出入の対GNP比）は大幅に上昇することになった。80年代の輸入依存度は、年平均8パーセントと高い率で推移してきたのに対して、輸出依存度は、輸出の停滞したこともあって、80年の8.2パーセントから80年の後半には、4パーセント台に低下した。

品目別構成について見てみると、表－4から、農産物輸出は70年代の後半から80年代の前半にかけて増大し、輸出総額に占めるその比率は、70年代後半まで20パーセント台を維持し、その後は減少に転じ、89年には11パーセン

アメリカ経済：80年代から90年代への課題

表－4：アメリカの主要品目別輸出入；1960－1990

単位：10億ドル，（％）

年	貿 易 収 支	輸 出				輸 入			
		輸 出 総 額	農 産 物	機 械	輸 送 機 器	輸 入 総 額	石 油	機 械	輸 送 機 器
1960	4.9	19.6	N.A	N.A	N.A	15.0	N.A	N.A	N.A
65	5.3	26.7	N.A	N.A	N.A	21.4	N.A	N.A	N.A
70	2.7	42.7	7.2(16.9)	11.4(26.7)	6.5(15.2)	40.0	2.8( 7.0)	5.3(13.2)	5.9(14.8)
71	-2.0	43.5	7.7(17.7)	11.6(26.7)	7.9(18.2)	45.6	3.3( 7.2)	6.0(13.2)	7.9(17.3)
72	-6.4	49.2	9.4(19.1)	13.2(26.8)	8.3(16.9)	55.6	4.3( 7.7)	7.8(14.0)	9.6(17.3)
73	1.3	70.8	17.7(25.0)	17.1(24.2)	10.7(15.1)	69.5	7.6(10.9)	10.0(14.4)	11.1(16.0)
74	-4.5	98.1	22.0(22.4)	23.7(24.2)	14.5(14.8)	102.6	24.3(23.7)	11.6(11.3)	12.5(12.2)
75	9.1	107.7	21.9(20.3)	28.5(26.5)	17.2(16.0)	98.5	24.8(25.2)	12.0(12.2)	12.2(12.4)
76	-8.3	115.2	23.0(20.0)	31.3(27.2)	18.2(15.8)	123.5	31.8(25.7)	15.2(12.3)	14.6(11.8)
77	-29.2	121.2	23.7(20.0)	32.5(26.8)	18.5(15.3)	150.4	41.5(27.6)	17.7(11.8)	17.8(11.8)
78	-31.1	143.7	29.4(20.5)	37.0(25.8)	22.3(15.5)	174.8	39.1(22.4)	24.4(14.0)	23.2(13.3)
79	-27.6	181.9	34.8(19.1)	44.7(24.6)	25.8(14.2)	209.5	56.0(26.7)	28.0(13.4)	25.6(12.2)
80	-24.2	220.6	41.3(18.7)	55.8(25.3)	28.8(13.1)	244.9	77.6(31.7)	31.9(13.0)	28.6(11.7)
81	-27.3	233.7	43.3(18.5)	62.9(26.9)	32.8(14.0)	261.0	75.6(29.0)	38.2(14.6)	31.4(12.0)
82	-31.8	212.3	36.6(17.2)	60.3(28.4)	23.6(11.1)	244.0	59.4(24.3)	39.7(16.3)	33.6(13.8)
83	-57.5	200.5	36.1(18.0)	54.3(27.1)	28.3(14.1)	258.0	52.3(20.3)	47.0(18.2)	39.2(15.2)
84	-107.9	217.9	37.8(17.3)	60.3(27.7)	29.7(13.6)	325.7	55.9(17.2)	68.4(21.0)	50.8(15.6)
85	-132.1	213.1	29.2(13.7)	59.5(27.9)	34.8(16.3)	345.3	49.6(14.4)	75.3(21.8)	62.0(18.0)
86	-152.7	217.3	26.1(12.0)	60.4(27.8)	34.9(16.1)	370.0	34.1( 9.2)	87.5(23.6)	74.0(20.0)
87	-152.1	254.1	28.6(11.3)	69.6(27.4)	39.0(15.3)	406.2	41.5(10.2)	99.4(24.5)	78.4(19.3)
88	-118.6	322.4	37.0(10.2)	88.4(24.3)	46.7(14.5)	441.0	38.8( 8.8)	117.3(27.0)	79.8(18.1)
89	-109.6	363.81	40.0(11.0)	98.3(27.0)	50.5(13.9)	473.4	49.1(10.4)	126.8(26.8)	79.0(16.7)
90	-101.0	394.0	N.A	N.A	N.A	495.0	N.A	N.A	N.A

出所：Statistical Abstract, Dept. of Commerce, 1991

トまで低下した。製品輸出の総輸出額に占める割合は、76年の63パーセントがピークで89年には52パーセントまで低下した。相対的に機械は24～27パーセント台で、輸送機器は11～16パーセント台で60年代から80年代にかけて推移し、輸出総額に占める比率はコンスタントであった。主要な輸入品は、原料分野においては石油であり、製品分野では機械、輸送機器である。輸入総額に占める石油輸入の割合は、石油危機を境にした石油価格の急騰により、70年の7パーセントから80年の31.7パーセントに急上昇することになった。しかし、その後80年代になって、石油価格が大幅に下落したため88年には9パーセントに低下した。製品輸入は石油価格が急騰した70年代に低下したが、80年代に入ると増加していった。機械の輸入比率は、第一次石油危機の時の

10パーセントから89年には26.8パーセントに、輸送機器は、11パーセントから86年の20パーセントに上昇し、89年にはやや低下して16.7パーセントになったが、依然として高い比率であった。このうち輸送機器のほとんどは自動車であり、機械のほとんどはロボット等の工作機械であった。これらのほとんどが先端技術を用いた高付加価値製品であり、この面において、アメリカは工業製品の輸入大国になった。

全般的に、アメリカの国際貿易ポジションは、農産物の輸出国としては依然として国際的に優位にあり、農産物貿易収支は黒字を維持しているが、その幅は縮小してきている。石油など鉱物資源の貿易収支は、70年代の二回にわたる石油危機を境に赤字に転じ、赤字額は大幅なものになっている。工業製品を中心とした製品貿易収支は、80年代に入ると赤字に転じ、ほとんどの製品分野において赤字となった。この中にはアメリカが国際的に優位であった高付加価値製品も含まれ、これらの製品の黒字幅が急激に縮小したのと、一部の製品はすでに赤字に転じたものもある。例えば、通信機器・電子部品等の高度技術製品は、日本やEC諸国との競合において、赤字に転じるようになった。コンピュータなどOA関連機器の貿易においても日本やEC諸国の追い上げにあって貿易黒字の幅は著しく縮小してきている。

このように、アメリカの貿易収支が70年代後半から極端に悪化した要因として、これまで大幅黒字であった農産物貿易収支が縮小してきたこと、製品貿易が大幅に赤字に転じ、なかでもアメリカが比較優位を持つ高付加価値製品においてもその優位性が崩れだしたことである。これらの分野において日本、EC諸国、アジアNIES諸国との競合においてアメリカ産業が遅れを取ったことである。

80年代に入って貿易赤字が激増したことは、アメリカの経常収支にも大きな影響を与えることとなった。表-5よりアメリカの経常収支は、60年代においては黒字であったが、70年代になって、前半に小幅の赤字に転じたもののその後黒字に転じ、後半の77年、78年に再び赤字に転じ、赤字額が154億ドルにもなった。80年代に入ると一時期赤字は解消したものの、赤字幅は増



アメリカ経済：80年代から90年代への課題

表－5：U.S. International Transactions, 1960－90

(単位：10億ドル)

年	経常収支	貿易収支	投資収支	軍事関連	移転収支	外国資産	海外資産
1960	6.9	4.9	3.4	-1.1	-4.1	2.3	-4.1
65	10.0	5.0	3.5	-0.5	-4.6	0.7	-5.7
66	8.0	3.8	5.0	-1.0	-5.0	3.7	-7.3
67	7.9	3.8	5.3	-1.2	-5.3	7.4	-9.8
68	6.2	0.6	6.0	-0.6	-5.6	9.9	-11.0
69	6.1	0.6	6.0	-0.7	-5.7	12.7	-11.6
70	8.5	2.6	6.2	-0.6	-6.2	6.4	-9.3
71	6.0	-2.3	7.3	0.7	-7.4	23.0	-12.5
72	2.7	-6.4	8.2	1.1	-8.5	21.5	-14.5
73	14.1	0.9	12.2	0.7	-6.9	18.4	-22.9
74	11.2	-5.5	15.5	0.2	-9.2	34.2	-34.7
75	25.2	8.9	12.8	1.5	-7.1	15.7	-39.7
76	9.9	-9.5	16.0	0.9	-5.7	36.5	-51.3
77	-9.3	-31.1	18.9	1.7	-5.2	51.3	-34.8
78	-9.6	-33.9	20.1	0.9	-5.8	64.0	-61.1
79	5.6	-27.5	30.1	-1.3	-6.6	38.8	-64.3
80	9.5	-25.5	28.9	-1.8	-8.3	58.1	-86.1
81	15.2	-28.0	31.3	-0.8	-8.3	83.0	-111.0
82	3.9	-36.4	28.3	0.1	-9.8	93.7	-124.5
83	-30.2	-67.1	27.4	-0.2	-10.0	84.9	-56.1
84	-86.4	-112.5	23.4	-2.1	-12.6	102.6	-31.1
85	-106.9	-122.1	16.2	-4.1	-15.5	130.0	-27.7
86	-129.4	-145.1	11.0	-4.9	-16.0	221.6	-92.0
87	-147.7	-159.5	5.3	-3.5	-14.6	218.5	-62.9
88	-113.9	-127.0	1.6	-5.5	-15.0	221.4	-84.2
89	-95.3	-114.9	-0.9	-6.3	-14.7	214.7	-127.1
90	-78.2	-108.7	7.5	-6.4	-21.1	87.5	-61.3

(注：外国資産：外国所有の在米資産，海外資産：米国の在外資産)

出所：Statistical Abstract, Dept. of Commerce, 1991

大していった。その赤字額は84年に990億ドルになり、85年にはついに1000億ドルの大台を超えて1223億ドル、1623億ドルの巨額に達した。このように、経常収支の悪化はそのほとんどが、貿易収支の赤字増大によるものであった。また、貿易収支以外の赤字要因として、軍事関連・政府サービスが一貫して

赤字であり、移転収支の赤字幅も80年代になって拡大した。80年代後半になると投資収益が減少し、81年の313億ドルの黒字から89年には9億ドルの赤字に転じ、89年には辛ろうじて75億ドルの黒字に転じたものの、黒字は急激に縮小することになった。この投資収益の黒字は、貿易赤字を相殺し、経常収支の改善に寄与してきたが、この投資収益の悪化も経常収支の赤字を増大させる要因となった。国際投資収益収支は、アメリカ所有の在外資産と外国所有の在米資産の収益性を反映したものである。投資収益の減少は、外国の対米投資の増大を意味し、また、ドル高による外貨収益のドル換算額の減少などに起因するものであった。85年のアメリカの債務国への転落は、アメリカの対外支払いが一層増加することになり、この投資収益黒字はますます減少するものと思われる。このように、アメリカの経常収支が赤字に転じたとは、貯蓄超過から貯蓄不足になったことを意味し、したがって、アメリカの資本移動が流出から流入に転じたことを意味するものである。大量の外国資本の流入は対外支払いを増やすことになり、アメリカの投資収益の減少を必然的に引き起こすことになったのである。

### 貿易赤字の意味するもの

アメリカの貿易赤字は、84年以来1000億ドル台を維持してきた。アメリカ国内において、この問題に対する反応はさまざまなようである。このような巨額な赤字額に不安を感じている国民もおれば、貿易赤字は問題でなくアメリカの強さの証であるとかえ言う政府関係者や専門家の人々も相当数いる。アメリカにとって、貿易赤字はどのような意味を持っているのだろうか？

そもそも貿易赤字の増加は、輸入品との競争によってアメリカの製品が淘汰され、工場が閉鎖され、労働者が仕事を失うということである。89年のアメリカの赤字総額は、国民所得の約2パーセントを占め、これだけの金額を国内市場での需要に向けるならば、この追加需要によって200～300万人の雇用を創出することが出来たかもしれない。このようにしてみると、貿易赤字は雇用に大きな影響を及ぼしているように思われるが、実際のアメリカ経済

の動向は、雇用とは直接関係ないようである。アメリカは、80年代大幅な貿易赤字を計上し続けながら、世界のどの国よりも多くの雇用を創出してきた。仕事を失った人々は、新たに創出された仕事に吸収することが出来たのである。アメリカ経済における提供される雇用量は需要よりもむしろ供給によって制約されるといわれている。貿易赤字は、失業の恐れはあっても直接雇用の減少につながらないようである。

貿易赤字が増加し続けることは、アメリカの将来の所得を外国人に赤字額だけ担保として取られていることを意味する。アメリカは、外国から多くの輸入品を入手するために、多くの資産すなわち株式、債券、不動産、企業の所有権等を提供して、その資金を調達していることになるのである。この結果、今後アメリカは外国人の保有する債券に対して利子、土地所有者への地代、株主への配当金等を払い続けなければならないのである。アメリカの投資ポジションにおける、純投資収益幅は縮小し、89年には一時的にせよ赤字になった。海外への支払いが増えることは、アメリカの資産が流出することであり、貿易赤字が増えれば増えるほど、資産の流出は増大することになる。このようにして貿易赤字の限度額、すなわち海外に流出する資産の額の大きさが、どの範囲まで許容できるか、その限界を見極めることが大変困難なことである。その限度は、政治的、経済的、国際的關係等いろいろな側面から考慮しなければならない問題である。

### 貿易赤字の原因

これまでアメリカの貿易赤字の原因として、貿易収支の大幅黒字であった農産物貿易収支が大幅に縮小してきたこと。製品貿易が大幅に赤字に転じ、なかでもアメリカが比較優位を持つ高付加価値製品においても、その優位性が崩れだしたこと。これらの先端産業分野において日本、EC諸国、アジアNIES諸国との競合においてアメリカ産業が遅れを取ったこと。重要貿易品において主要貿易相手国との貿易において優位性を失ったことなどが、指摘されてきた。たしかに、現実的な側面を見ると納得させられる指摘であり、

原因の一つであると考えられる。これまで多くの専門家の人たちによって指摘されてきたことでもある。アメリカの競争力が、著しく弱体化したことが、今日の貿易赤字の最も重要な原因であると思われる。アメリカ経済を弱体化させた根本にあるのは何なのだろうか？

1982年にフェルドスタインが経済諮問委員長に任命されたとき、増え続ける財政赤字を懸念して、このまま赤字が継続するならば、インフレや金利の引き上げよりも、莫大な貿易赤字を招くことになることを指摘した。財政赤字はこれらの全てのものに影響を与えるが、フェルドスタインは、あまり問題にされていなかった貿易の面から財政赤字の削減の必要性を訴え、警鐘した。フェルドスタインが、その根拠としたのは、81年にアメリカの民間貯蓄が急激に減り始め、その貯蓄の減少は財政赤字に起因しているとみなしたからである。この時期における投資需要は、かなりの高さを示していたが、民間貯蓄は、この需要を満たすことができない水準まで減少していた。このため、アメリカは、国内の貯蓄不足を海外の投資資金で賄ったのである。フェルドスタインが指摘したように、赤字財政によって政府が民間の資金を吸い上げれば吸い上げるほど、アメリカの海外に対する資金需要の依存度は、強くなっていった。この結果、80年の前半を通じて、アメリカの金利は、高どまりになり、ドルは主要国通貨に対して切り上げられ、ドル高の現象が続くことになった。そのためアメリカの製品は、相対的に外国の製品価格より高くなり、輸出を抑制し、輸入を促進した。アメリカが資産を売却する形で外国資金を調達することによって調達された資金は、外国製品の購入資金として当てられることになった。このためアメリカは、外国に資産を売却して調達した額、またはそれ以上外国から財を買っていることになる。つまり、アメリカが投資資金を外国に依存しつづけるかぎり、貿易赤字は増加しつづけることになる。貿易赤字の根本原因は、フェルドスタインが指摘したように、民間貯蓄の減少を引きおこす財政赤字である。

その他にも、いくつかの要因を指摘することが出来る。アメリカ産業の国際競争力の低下の問題、為替レートの問題である。80年代アメリカのドルは、

かなり激しく上下に変動した。80年代前半のドル高は、アメリカ製品の価格を外国の製品に比べて急騰させ、輸出を抑制し輸入を促進することになった。しかし、80年代後半は、ドルは主要国通貨に対して大幅に切り下げられたにもかかわらず、輸出促進、輸入抑制には結びつかなかったのである。80年代にアメリカは、民間貯蓄が減少した分だけ、国民所得に占める消費支出が増大した。その代わり、貯蓄の減少は外国の資本の流入を促進し、この流入資本によって、投資支出は依然として高水準に維持されてきた。アメリカ経済全体の支出は、国民所得を上回って増大したことになる。生産以上に消費を続けることは、生産の不足だけ輸入しなければならないことである。したがって、貿易赤字を必然的に生ずることになる。こうしてみると、アメリカの貿易赤字の原因は、多額の外国資本の流入をもたらした民間の貯蓄不足、貯蓄減少にも求めることができる。

## 5. 財政赤字の問題 (Financial deficit)

アメリカは、81年から82年にかけて激しい景気後退に見舞われた。この時期に金融引き締め政策が取られたために、企業収益が悪化し、投資が減少することになった。また、実質金利の大幅な上昇は、景気をますます悪化させた。FRB（連邦準備制度理事会）は、82年の後半から金融緩和政策に転換し、これが刺激となって、アメリカの景気は回復にむかうことになった。また、82年から84年にかけて実施された大幅な減税と財政赤字の拡大は、景気回復を一段と強く刺激した。83年には実質成長率が3.6パーセント、84年には6.8パーセントと急成長した。この成長に伴って、雇用は増大し、失業率は大幅に低下し、87年12月には5.8パーセントまでに低下することになった。この間インフレは劇的に鎮静化し、86年には1.9パーセントという驚くべき低率になった。レーガン政権は、このような経済拡大、雇用の増大、インフレの鎮静化、失業率の低下をレーガノミックスの成果として強調した。しかし、この間においてレーガノミックスは、大幅減税と国防支出の大幅な増大に

伴って、連邦財政に巨額の財政赤字を作り出した。この財政赤字は、81年には790億ドルにすぎなかったのが、86年には2212億ドルの巨額に達し、国民総生産比の5.3パーセントを占めるに至った。しかしながら、巨額の財政赤字と大幅減税は、国内需要を拡大し、経済成長を促進することになった。

表－6：財政赤字：1981－90

(単位：10億ドル)

年	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
赤字額	-78.9	-127.9	-207.8	-185.3	-212.3	-221.2	-149.7	-155.1	-152.0	-123.8

出所：Statistical Abstract, Dept. of Commerce, 1991

このように赤字財政による内需拡大政策は、国内貯蓄を上回る国内投資を刺激し、その不足分を海外からの資本流入という形で賄うことになった。

この予想を上回る巨大赤字は、レーガノミックスにその原因を見いだすことができる。レーガン政権は、本来期待できない供給側面を重視して大胆な政策を行った。個人所得税の限界税率の引き下げや貯蓄優遇措置の勤労意欲に対する効果は、供給拡大より需要拡大に貢献し、アメリカの国内経済の消費体質を一層強めることになった。インフレの鎮静化の経済政策は、景気後退をまねき、財政赤字を拡大する要因になった。レーガン政権の「強いアメリカの再生」プログラムにおいて、国防費支出の増大は欠かせないものであったのに対して、福祉支出の削減で歳出削減を実施しようとしたレーガン政権のもくろみは、議会との軋轢によって、レーガン政権の計画どうり進展することができなかった。

これまでに、多くの専門家によってアメリカの財政赤字の要因や原因についてすでに細かく分析されている。財政赤字の拡大が経済的な悪とされる理由は、財政赤字が拡大することで、政府の支払い能力に対する懸念がでてくることである。この財政赤字は国民経済にマイナスの影響を与えることである。では、アメリカの支払い能力に将来問題が生じる可能性があるだろうか。政府の債務は毎年1500億ドル増えているが、同時にアメリカ経済は確実に成

長しているし、税基盤も拡大している。政府の基本的な支払い能力をはかる有効な尺度は、債務と国民総生産の比率であらわされる。この比率は、他の先進国の比率と比較して差はなく、むしろアメリカのほうが安定さえしている。連邦債務は毎年増加しつづけているが、インフレと経済成長もこれと同時に進んでいる。したがって、現在のような水準で経済が進むかぎりにおいて、アメリカ政府の支払い能力は維持できそうである。財政赤字の削減の可能性はどうであろうか。財政赤字が最も増えた1986年の財政支出の構成は、国防費支出が27パーセント、社会保険支出が40パーセント、利子支払いが14パーセント、対外援助、教育、政府の行政費等のその他の支出が19パーセントであった。これまで歳出削減を主張する人々の考えの中には、国防費、社会保障費、利子支払いは入っていなかった。残り19パーセントが、念頭におかれていたのである。したがって、支出削減で赤字を解消しようとしたことは、この19パーセントしか削減できず、このため大幅な削減を主張すること自体が無理なことであった。実際に歳出の制限や、削減だけで短期的に赤字の解消をはかることは、大変困難なことである。ところが、ここに来て一つの大きな可能性が出てきた。ソ連の崩壊は、アメリカの国防支出を大々的に削減する可能性を生み出したのである。アメリカ経済に恒常的に定着すると思われた財政赤字が、国防費支出削減の可能性によって、明かりが見えてきたように思われる。

## 6. ドルの問題 (Dollars)

70年代から80年代にかけてのドルの動きは表-7の通りである。80年代前半に、アメリカのドル相場は大幅に上昇した。その平均相場は80—85年に名目で65パーセント、実質で57パーセント上昇した。この時期のドル高は、81—82年の厳しい金融引き締め政策の影響によるものであった。景気後退で経常収支が黒字に転じたこと、高金利の影響で民間資本の流出から流入に転じたこと等がドル高をもたらすことになった。82年後半からの景気回復の過

程において、ドルは一段と高くなっていった。そして、財政赤字の拡大による国内需要の拡大は、民間投資を刺激し資金需要が民間貯蓄を大幅に上回ることになり、この時期の高金利によって大量の外国資本が流入し、それにもなってドルはますます上昇することになった。85年2月にドル高はピークに達し、その後ドル安へと転じることになった。85年9月のプラザ合意によって、日米欧の政府および通貨当局がドル安を誘導したこと、貿易赤字の増大による経常収支の赤字が激増したこと等によるものであった。

表－7：ドル相場の推移

	日本円	西独マルク	英国ポンド	仏フラン	伊リラ	カナダドル
1970	357.60	3.6480	2.3959	5.5200	623.00	1.0103
75	296.78	2.4613	2.2216	4.2876	653.09	1.0175
79	219.02	1.8342	2.1224	4.2566	831.10	1.1603
80	226.63	2.8175	2.3243	4.2250	856.20	1.1693
81	220.63	2.2631	2.0243	5.4396	1138.60	1.1990
82	249.06	2.4280	1.7480	6.5793	1354.00	1.2344
83	237.55	2.5539	1.5159	7.6203	1519.30	1.2325
84	237.45	2.8454	1.3366	8.7355	1756.10	1.2953
85	238.47	2.9419	1.2974	8.9799	1908.90	1.3658
86	168.35	2.1704	1.4677	6.9256	1491.16	1.3896
87	144.60	1.7981	1.6398	6.0121	1297.03	1.3259
88	128.17	1.7569	1.7813	5.9594	1302.39	1.2306
89	138.07	1.8808	1.6382	6.3802	1372.28	1.1842
90	145.00	1.6166	1.7841	5.4467	1198.27	1.1668

出所：Statistical Abstract, Dept. of Commerce, 1991

巨額の外国資本の流入によって、85年にアメリカは債務国に転落することになった。対外債務の増大は、これまでの巨額の投資収益の黒字が、89年には9億ドルながらも赤字に転じた。90年には黒字に転じたものの、投資収益収支の赤字懸念は、今後経常収支の赤字が激増する要因となり、そうなればドルの下落は、ますます強まることになる。また、アメリカの総需要拡大政策によって景気が過熱することでインフレの高進が起こるようなことになれ



ば、ドルの下落をますます引き起こすことになる。

## 80年代のドル政策

80年代のアメリカのドル政策は、めまぐるしく変化した。85年のドル高について、レーガン大統領は外国為替市場においてドルが強いのは、アメリカ経済の強さを証明するものであるとさえ指摘した。ところが、増え続ける貿易赤字に対する、保護主義の高まりによって、ドルが弱まることが望まれるようになった。85年9月に、ベーカー財務長官はニューヨークのプラザホテルで主要通貨国の首脳を集めて会合を開き、ドルの引き下げに合意した。

一貫性を欠く、ドル政策はアメリカ国内において専門家の間においてさえ、ドルが過大評価されているとか、あるいは過小評価されているとか、まったく反対の意見がだされるほど混乱を生じさせた。なぜこのようなドルに対する認識に混乱が生じることになったのであろうか。その最も大きな要因として考えられるのが貿易赤字との絡みであるように思われる。ドル政策の目的とするのは、アメリカの貿易赤字の削減に役立つことである。

ドル政策が貿易収支の改善に役立つのは、外国為替市場におけるドル相場の変化である。ドル相場が下落すれば、アメリカ製品の世界市場における価格競争は強まり、貿易赤字は縮小するものと考えられる。85年プラザ合意によるドルの切り下げ政策、89年に主要国がドルの切り下げに努力したのも、アメリカの貿易赤字縮小に、ドル安は役立つと考えられたからである。

## むすびに

ドルの切り下げは、貿易赤字の削減に本当に役立つのだろうか？ アメリカ国内の専門家の中には、役立たないという意見の人も相当数いる。彼らの意見は、貿易赤字はドル価値でなく貯蓄と投資の差で決まるから、切り下げは貿易赤字の縮小に役立たないし、また、ドルの切り下げはインフレをもたらし、せっかく産業の価格競争力で得た物の価値を失い、ドルの切り下げは無意味

なものであるとするものである。たしかに彼らの主張も、納得するところがある。本当に、彼らの主張のように、ドルの切り下げは貿易赤字の削減に役立つことはないのだろうか？ ドルの切り下げは、貿易赤字の削減に役立つのである。85年から87年にかけてのドルの下落が、貿易収支に強い影響を与えたのである。この時期に、輸出は輸入を上回る早いペースで拡大した。しかし、輸入も増加したために、貿易赤字全体の縮小には、結びつかなかったが、赤字の拡大幅は確実に縮小していた。プラザ合意以降、アメリカのドルは主要国通貨に対して大幅に切り下げられたにもかかわらず、アメリカの輸出は、なぜ輸入を下回ることになったのであろうか？ どうして輸出は、この時期に伸びなかったのであろうか？ それは、アメリカの競争力が予想以上に弱まっていたことである。80年代初期まで、ドルがかなり強かったにもかかわらず、輸出を伸ばすことが出来たのは、アメリカが技術的に優位に立っていたからである。70年代のアメリカは世界市場の多くの部分を獲得していた。しかし、現在では日本やEC諸国に遅れ、消費財においては、その市場を完全に失っている。それは、ドルと金の交換停止、変動相場性への移行によって、ドルが弱くなったためであった。

競争力を失った製品に競争力を持たせるために、ドルはどの水準まで下落する必要があるのだろうか？ 「国際研究所のクライン博士によると、92年までに経常収支を500億ドルまで削減するには、ドルを現在の水準より20パーセント以上切り下げる必要がある」と試算している。

政策当局者が、貿易赤字の削減にどれほど真剣に取り組むか、貿易赤字の水準を、現在のままで維持できれば由とするのであれば、ドルのこれ以上の切り下げを求める必要性はないように思われる。しかし、90年代のアメリカ経済の推移は依然として多難が予想される。

#### 参考文献

Krugman, Paul, *The Age of Diminished Expectations* (The MIT Press, 1992).

長谷川慶太郎訳『90年代アメリカ経済はどう変わるか』(TBSブリタニカ)

Reich, Robert B., *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st-Century Capitalism* (Alfred A. Knopf, Inc., 1991)

アメリカ経済：80年代から90年代への課題

中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』（ダイヤモンド社）

Niskanen, William A., *Reaganomics: An Insider's Account of the Policies and the People*  
(Oxford University Press, 1988)

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1983

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1984

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1985

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1986

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1987

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1988

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1989

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1990

U.S. President, *Economic Report of the President*, 1991

(Washington D.C., U.S. Government Printing Office)

U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*. 1992

(Washington D.C., U.S. Printing office)